
景 気 動 向 調 査 結 果

— 令和3年第I四半期（1月～3月期）分 —

令和3年5月

高山市商工労働部商工振興課

調査の概要

- 1 調査方法 調査対象を事業所統計調査のデータより無作為抽出（層化抽出）し、郵送の方法によるアンケート調査
- 2 調査対象 市内の企業 500社
- 3 調査時期 令和3年 4月上旬
- 4 回収状況 配布数 500社
有効回収数 151社 (有効回収率 30.2%)

※ 業種別回収状況

建設・土木業	30社	(35.7%)
製造業	33社	(35.5%)
卸売・小売業	29社	(28.4%)
飲食業	17社	(21.5%)
旅館業	22社	(27.8%)
その他	20社	(31.7%)

計 151社 (30.2%)

※・農林水産業は、調査していない。

・その他の業種は、「サービス（旅館業除く）・運輸通信・金融保険・不動産業」をいう。

【参 考】

D I (Diffusion Index) 値

D Iとは、デフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各項目ごとの「増加（上昇・好転・長期化）企業割合」と「減少（低下化・短期化）企業割合」の差を示すものです。「上昇（増加など）の割合 - 下降（減少など）の割合」

・はじめに

令和3年4月に実施しました、景気動向調査（令和3年1月～3月期）の結果について、とりまとめましたのでご報告いたします。

・概況

・販売（売上）の動向

前年同期比の産業全体の販売高D I 値は▲53.7となり、前回（▲59.1）より5.4ポイント増加した。

前期比のD I 値は▲54.0で、前回（▲22.3）より31.7ポイント減少した。

・景気の動向

今期の景気動向について、前期比のD I 値は▲53.6となり、前回（▲33.7）より19.9ポイント減少した。

また、来期見込のD I 値については、今期より23.6ポイント増加し、▲30.0となっている。

・雇用の状況

今期の雇用している人員が「過剰」と回答した事業所の割合は23.7%で、前回（21.8%）より1.9ポイント増加し、「不足」と回答した事業所の割合は18.2%で、前回（22.5%）より4.3ポイント減少した。

来期について「過剰」と回答した事業所の割合は21.1%で、今期の雇用状況と比較すると2.6ポイント減少している。「不足」と回答した事業所の割合は23.3%で、今期の雇用状況と比較して5.1ポイント増加している。

有効求人倍率については3月期で1.15となっており、前回調査12月期（1.12）と比べると0.03ポイント増加した。

・設備投資

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は24.1%で、前回（27.2%）と比較して3.1ポイント減少した。また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合が27.4%で、前回調査（27.5%）と比較して0.1ポイント減少した。

1. 販売（売上）の状況

前年同期比の販売高D I 値は増加、前期比の販売高D I 値は減少傾向

1-1 前年同期比

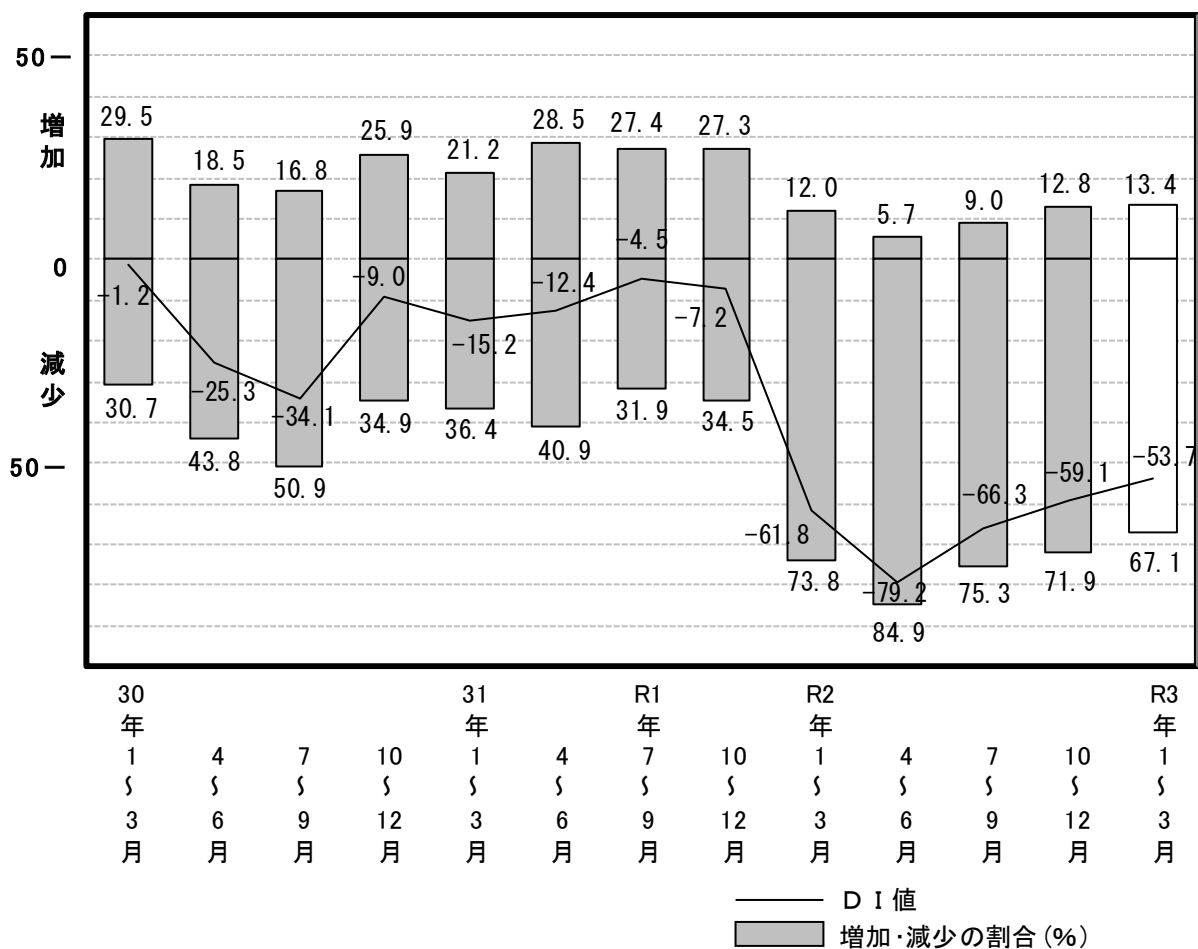
販売高が前年同期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は13.4%で前回（12.8%）より0.6ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は67.1%で前回（71.9%）より4.8ポイント減少した。その結果、今期の販売高D I 値は▲53.7となり、前回（▲59.1）より5.4ポイント増加した。

（第1図 参照）

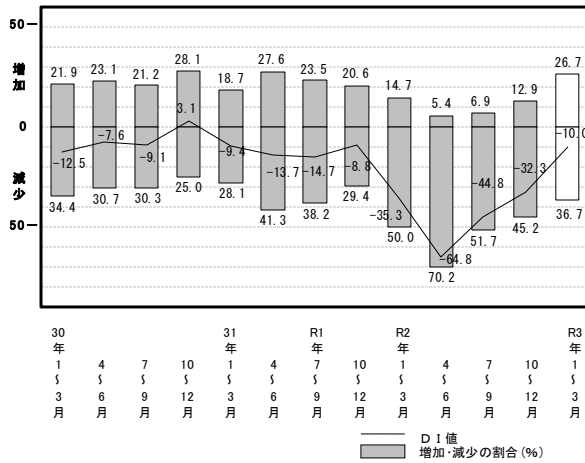
業種別のD I 値を分析すると、「建設・土木業」「製造業」「飲食業」において、前回調査よりも増加している。

（参考図 販売高D I 値の推移（各業種 前年同期比） 参照）

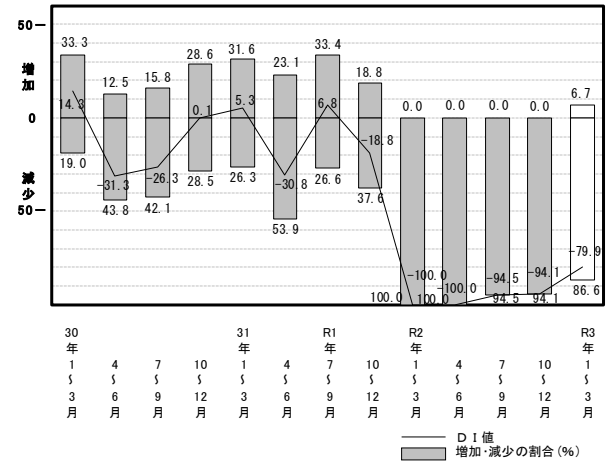
第1図 販売高D I 値の推移（前年同期比）



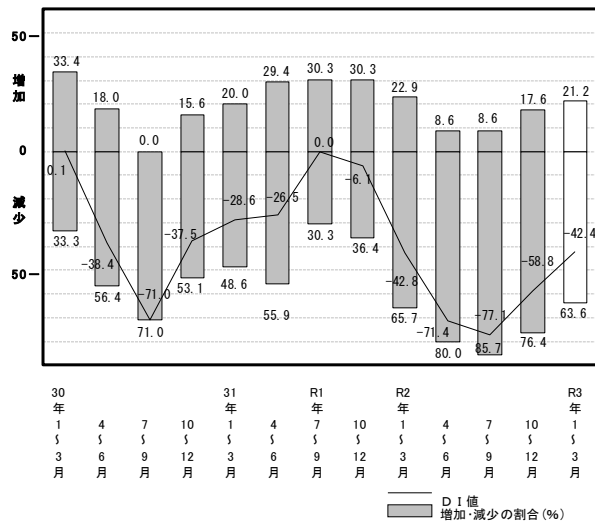
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前年同期比）



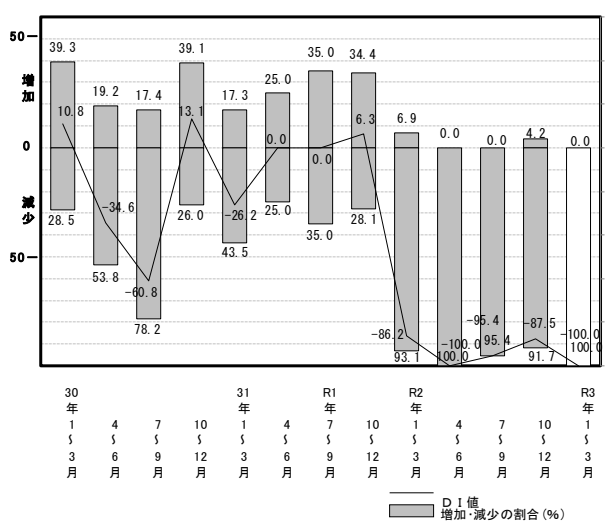
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前年同期比）



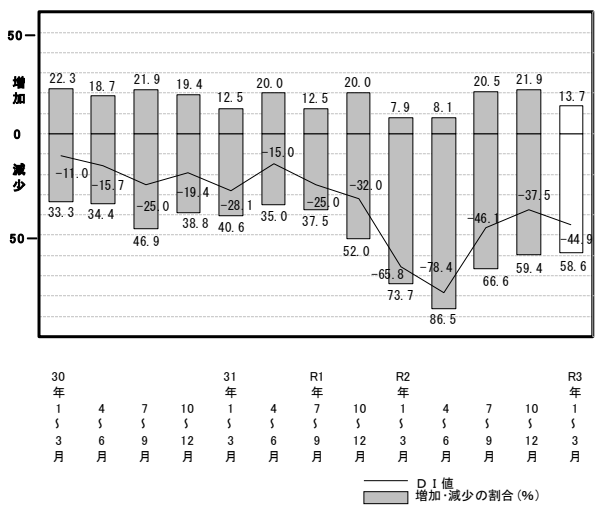
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前年同期比）



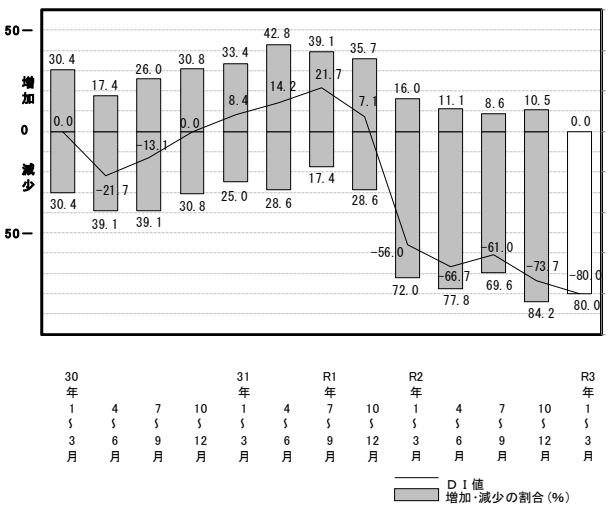
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前年同期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前年同期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前年同期比）



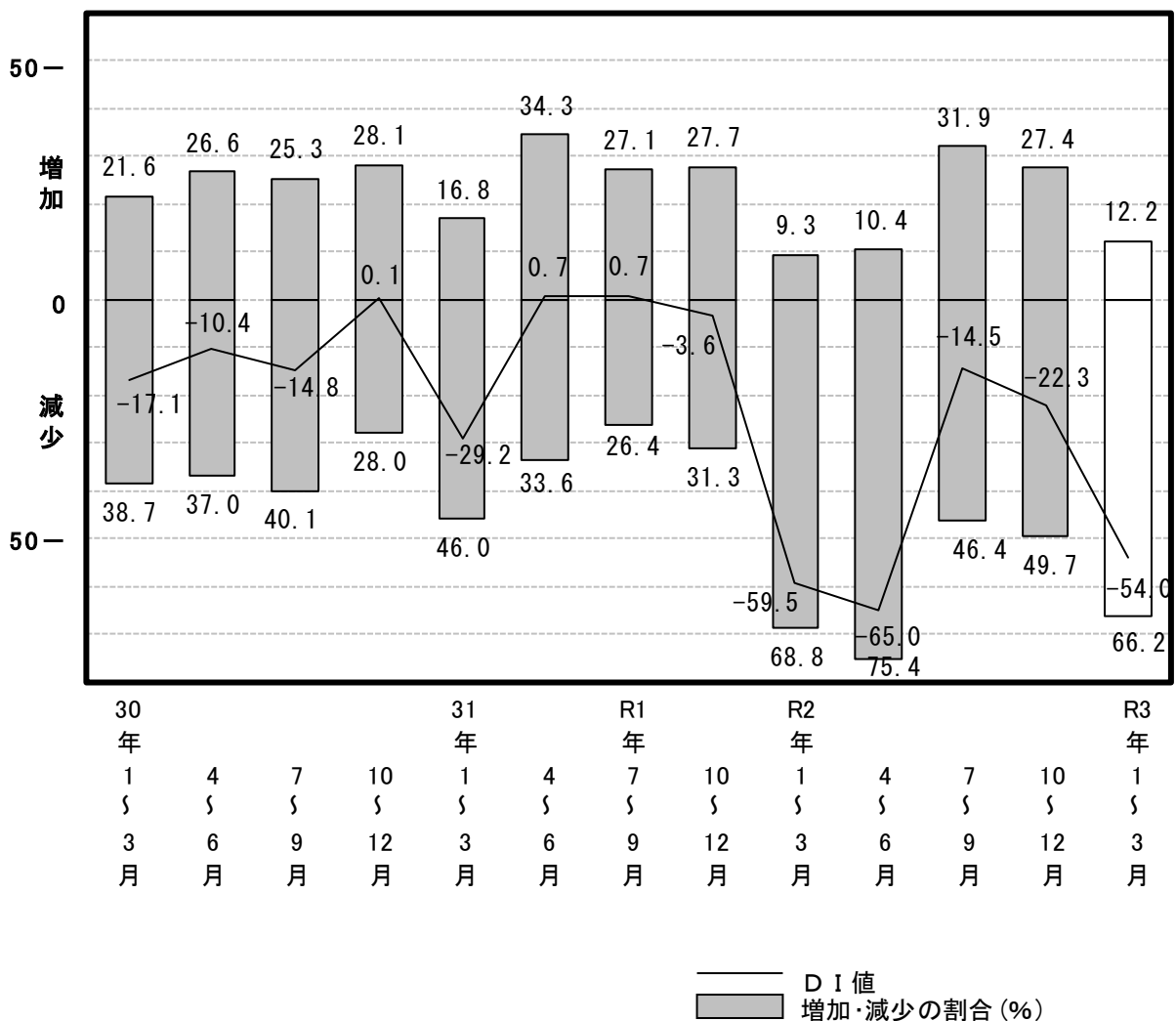
1-2 前期比

販売高が前期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は12.2%で前回(27.4%)より15.2ポイント減少し、「減少した」と回答した事業所の割合は66.2%で前回(49.7%)より16.5ポイント増加した。その結果、今期のD I値は▲54.0となり、前回(▲22.3)より31.7ポイント減少した。(第2図 参照)

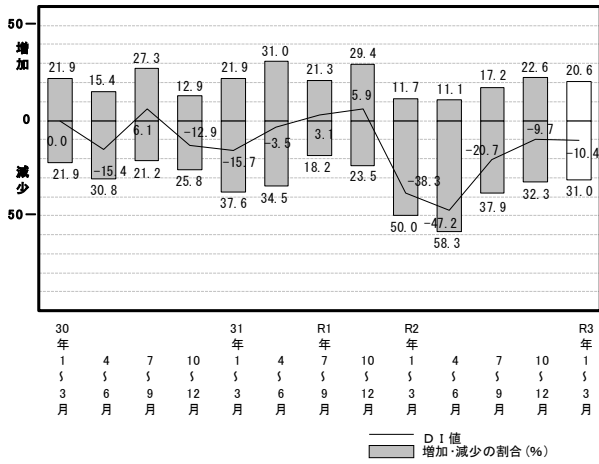
業種別のD I値を分析すると、全ての業種において、前回調査よりも減少している。

(参考図 販売高D I値の推移(各業種 前期比) 参照)

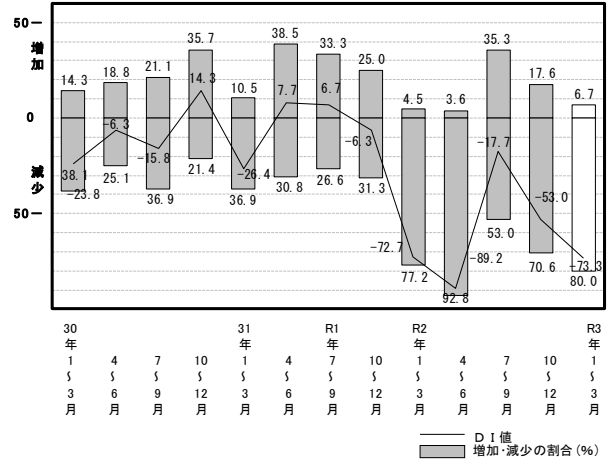
第2図 販売高D I値の推移(前期比)



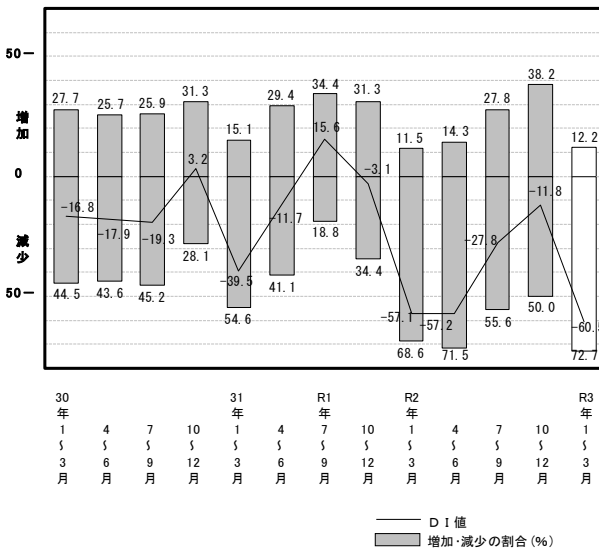
参考図 販売高DI値の推移（建設・土木業 前期比）



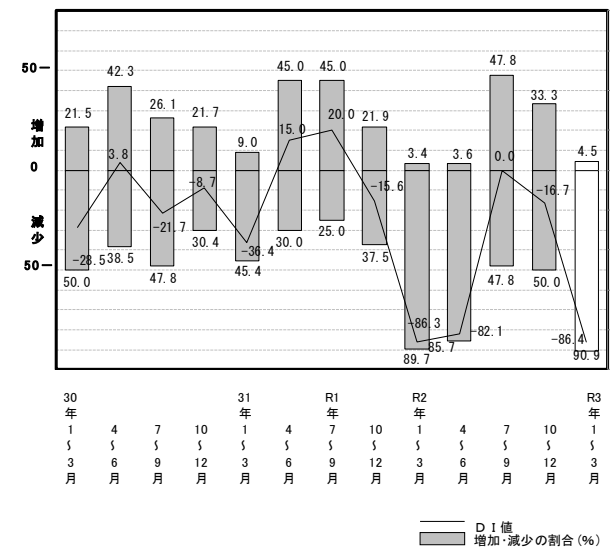
参考図 販売高DI値の推移（飲食業 前期比）



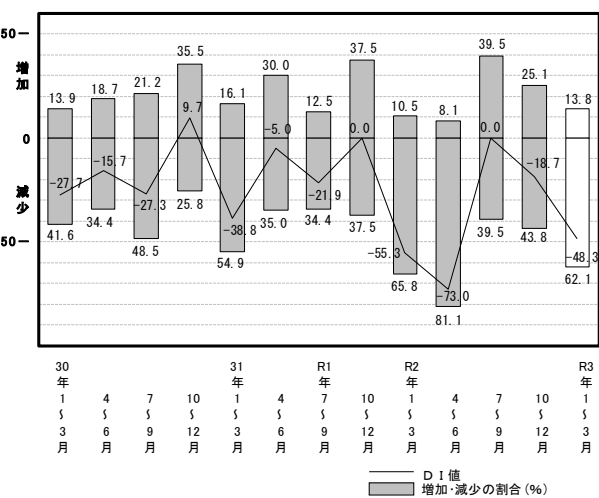
参考図 販売高DI値の推移（製造業 前期比）



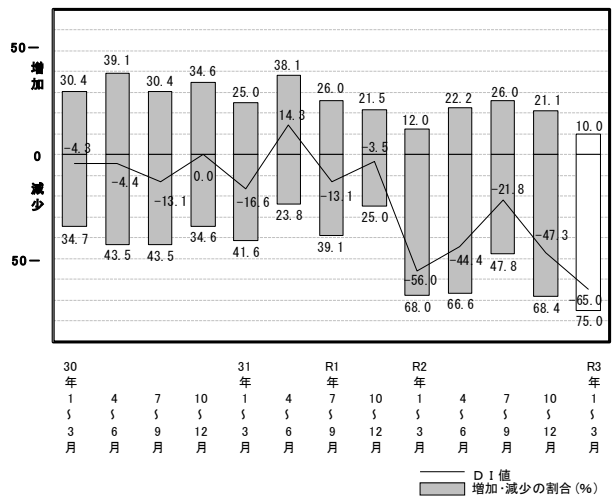
参考図 販売高DI値の推移（旅館業 前期比）



参考図 販売高DI値の推移（卸売・小売業 前期比）



参考図 販売高DI値の推移（その他 前期比）



2. 景気の動向（自社の景気）

景気動向の今期のD I値は減少、来期見込のD I値は増加傾向

自社の景気動向について今期のD I値をみると、産業全体としては▲53.6となり前回（▲33.7）より19.9ポイント減少した。（第3図 参照）

前回調査時における来期見込のD I値は▲59.3（25.6ポイント減少見込）であったことを踏まえると、今期は前回調査時に予測していたよりは、景気は悪化しなかったと考えられる。

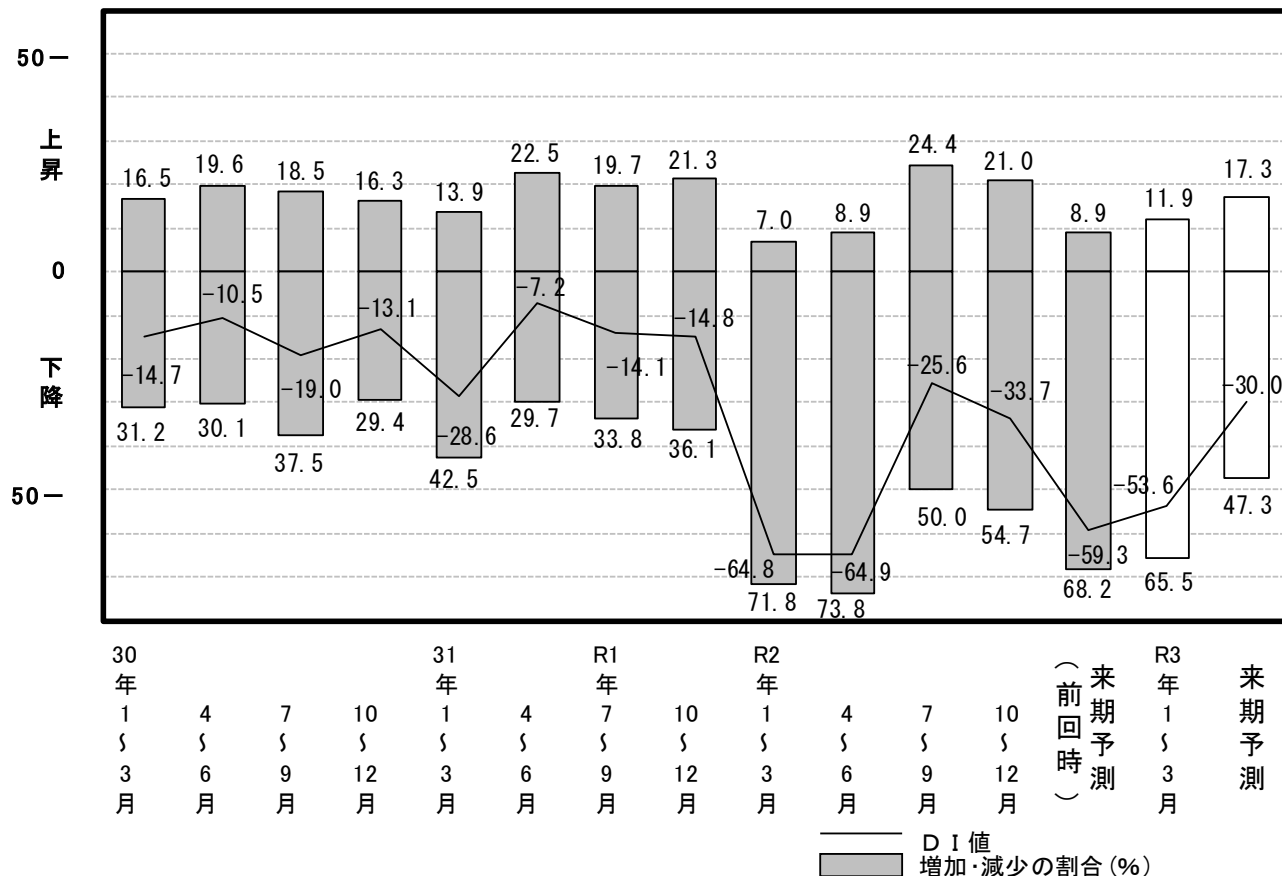
また、来期見込（今期比）のD I値は▲30.0で今期値より23.6ポイント増加しており、今期よりも改善する見込みであると考えている事業所の割合が多い。

業種別のD I値を分析すると、「建設・土木業」を除く全ての業種において、前回調査よりも減少している。

また、来期予測に関しては、「建設・土木業」を除く全ての業種において、増加すると予測している。

（参考図 景気D I値の推移（各業種） 参照）

第3図 景気D I値の推移（全体）



3. 雇用の状況

雇用状況の「過剰感」は増加、「不足感」は減少傾向

今期において、雇用している人員が「過剰である」「やや過剰である」と回答した事業所の割合は23.7%で、前回（21.8%）より1.9ポイント増加し、「不足している」「やや不足している」と回答した事業所の割合は18.2%で前回（22.5%）より4.3ポイント減少した。

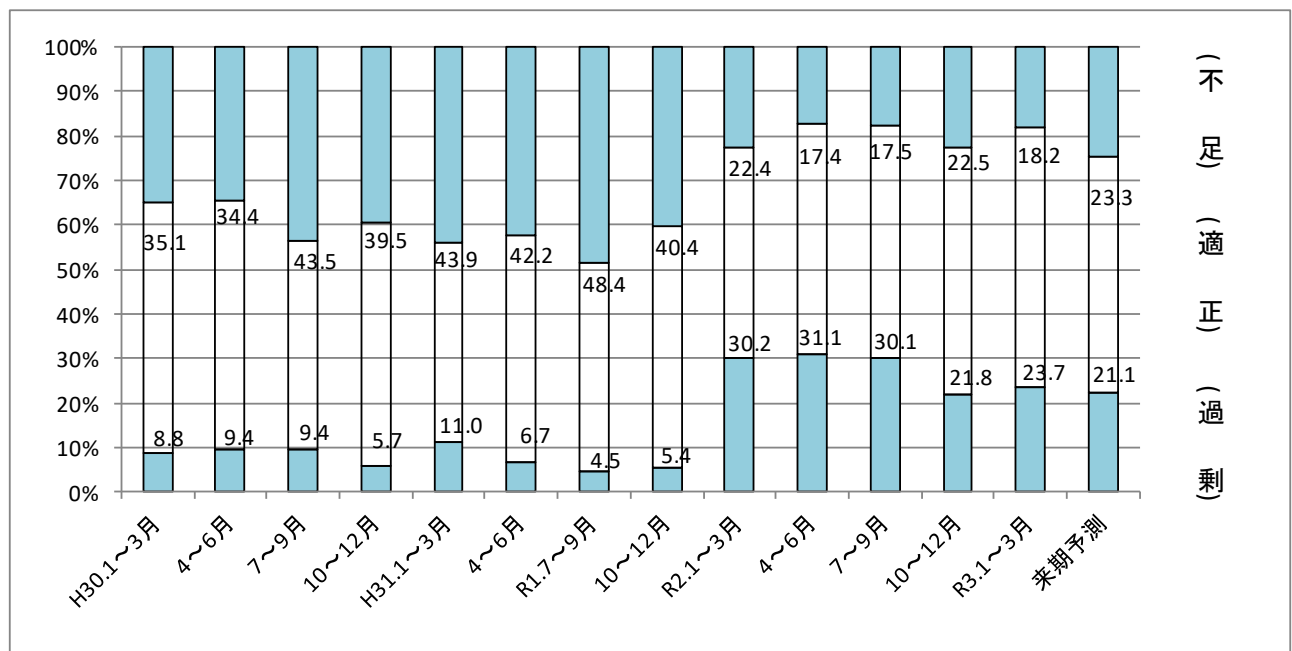
来期予測に関しては、「過剰」が21.1%で今期より2.6ポイント減少、「不足」が23.3%で今期より5.1ポイント増加している。（第4図 参照）

業種別の数値を分析すると、「製造業」「卸売・小売業」「その他」の業種において「過剰」と回答している事業所の割合が増加し、「建設・土木業」「旅館業」を除く全ての業種において「不足」と回答している事業所の割合が減少している。

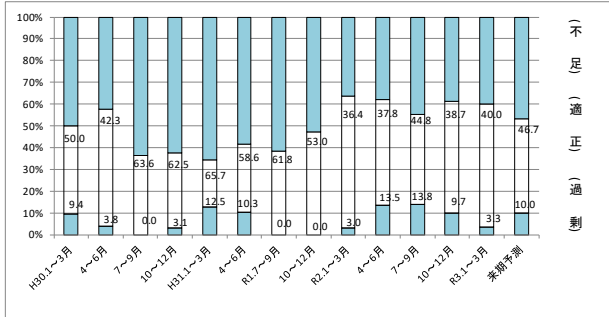
来期予測に関しては、「建設・土木業」「旅館業」を除く全ての業種において「過剰」と予測する事業所の割合が減少し、「不足」と予測する事業所の割合は、「旅館業」「その他」を除く全ての業種において増加している。

（参考図 雇用の状況の推移（各業種） 参照）

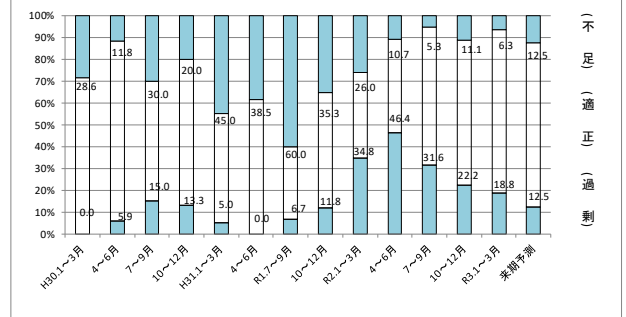
第4図 雇用の状況の推移（全体）



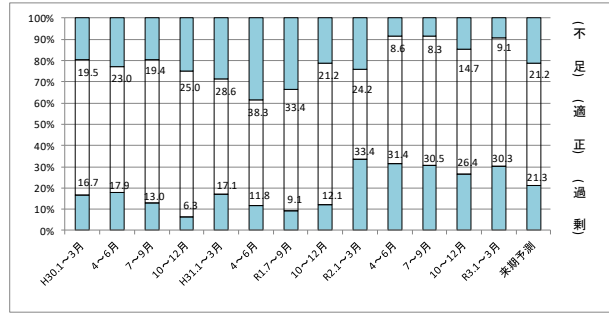
参考図 雇用の状況の推移（建設・土木業）



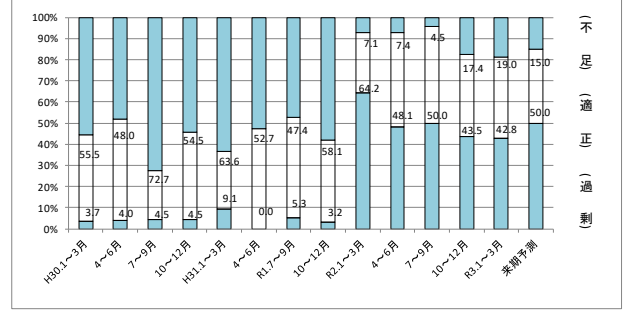
参考図 雇用の状況の推移（飲食業）



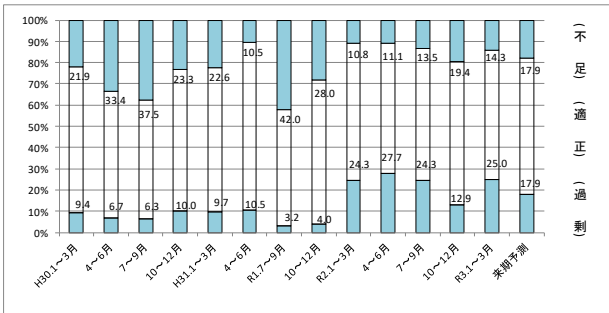
参考図 雇用の状況の推移（製造業）



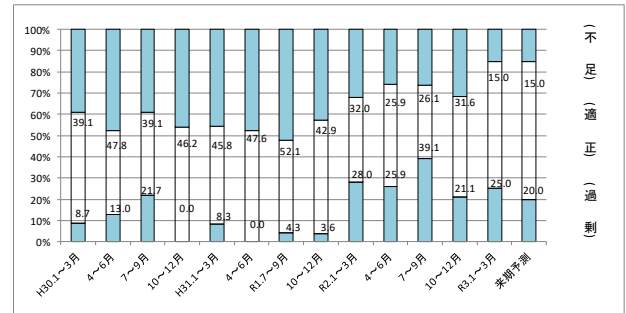
参考図 雇用の状況の推移（旅館業）



参考図 雇用の状況の推移（卸売・小売業）



参考図 雇用の状況の推移（その他）



4. 設備投資

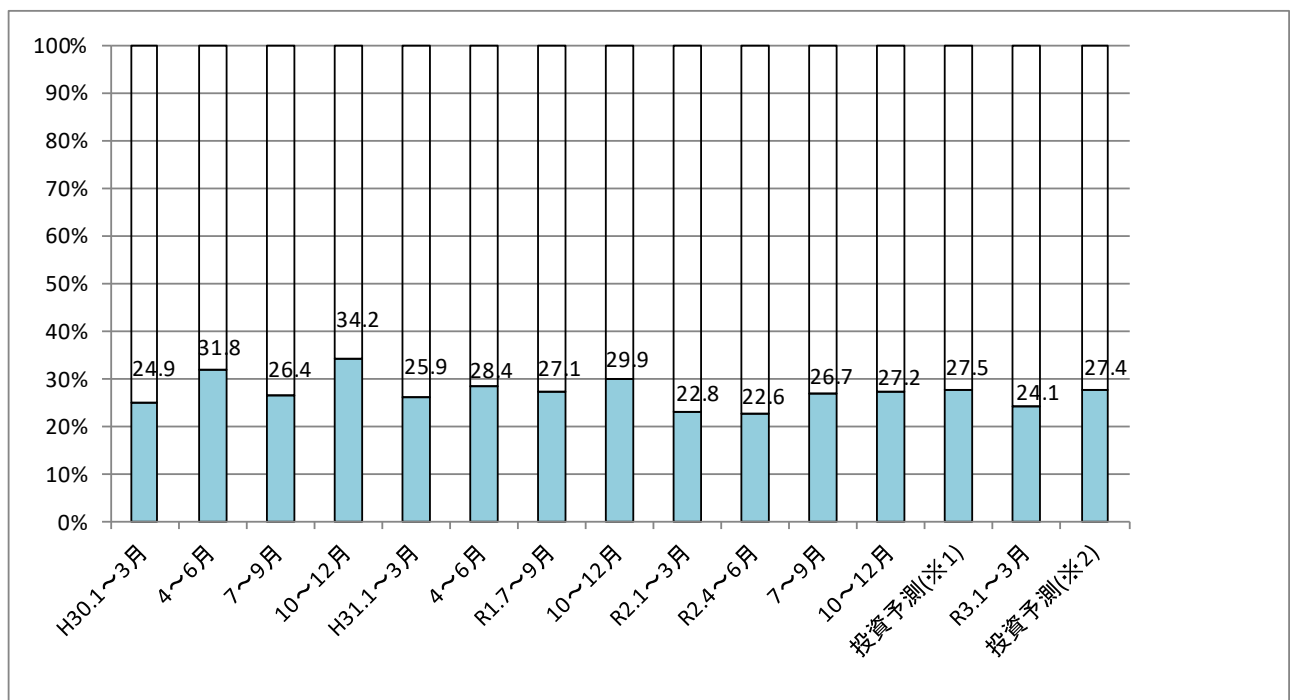
設備投資を行った事業所、
来期以降の設備投資計画がある事業所は共に減少

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は24.1%で、前回（27.2%）より3.1ポイント減少した。（第5図 参照）また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合は27.4%となっており、前回調査時の予測値（27.5%）より0.1ポイント減少した。

業種別にみると、今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は、「卸売・小売業」「その他」を除く全ての業種において、前回調査の予測値を下回っている。また、向こう1年の投資計画は、「卸売・小売業」「飲食業」を除くすべての業種において、前回調査の予測値を下回っている。

（参考図 設備投資の推移（各業種） 参照）

第5図 設備投資の推移（全体）



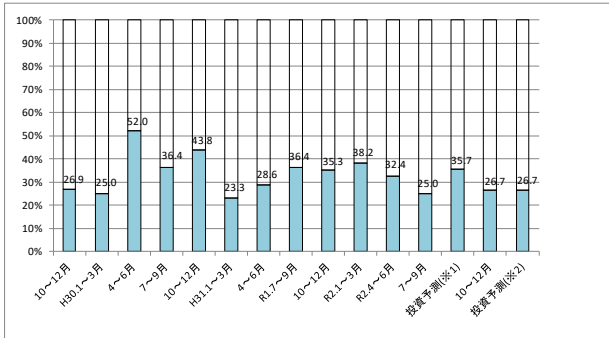
投資予測※1

前回調査（10～12月期）における向こう1年間の投資計画

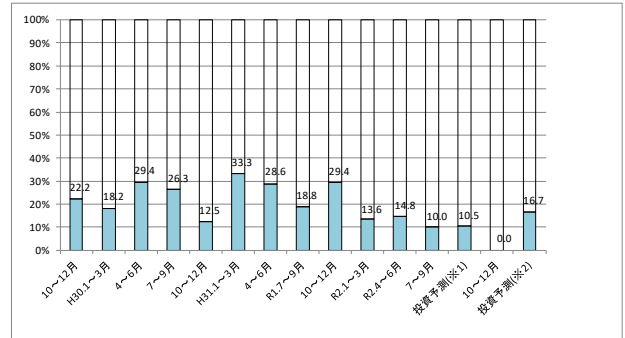
投資予測※2

今回調査（1～3月期）における向こう1年間の投資計画

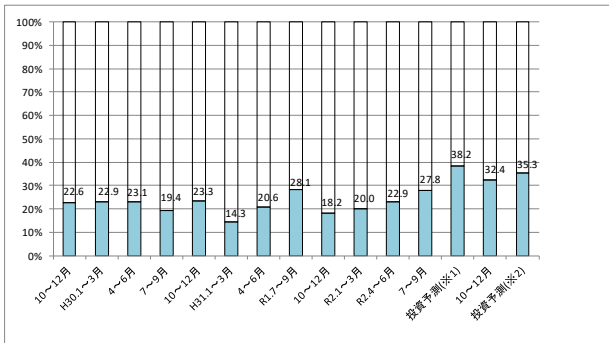
参考図 設備投資の推移(建設・土木業)



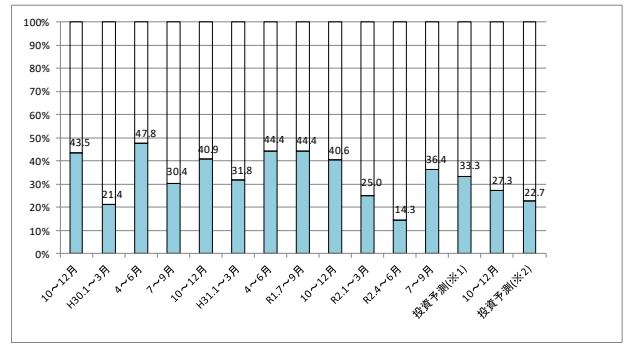
参考図 設備投資の推移(飲食業)



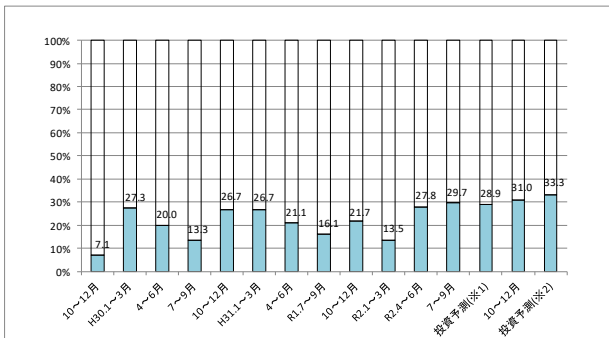
参考図 設備投資の推移(製造業)



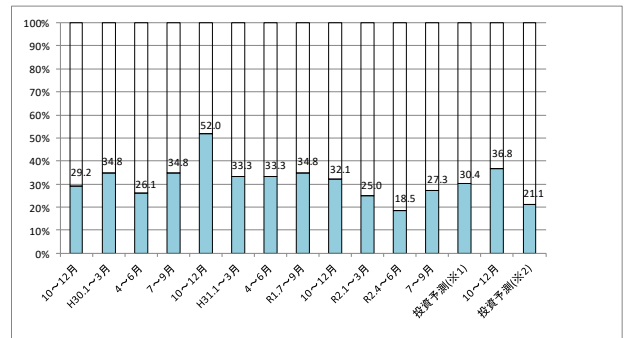
参考図 設備投資の推移(旅館業)



参考図 設備投資の推移(卸売・小売業)



参考図 設備投資の推移(その他)



景気動向調査結果業種別集計表

令和3年 1月～3月期

(単位：%)

項目	比較区分	状況	産 業 全 体	建 設 土 木	製 造	卸 ・ 小 売	飲 食	旅 館	そ の 他
販売高 出荷額 工事高	(今期) 前年同期と比べて	10%以上増加	4.7	10.0	9.1	3.4	0.0	0.0	0.0
		3%以上10%未満増加	8.7	16.7	12.1	10.3	6.7	0.0	0.0
		横ばい	19.5	36.6	15.2	27.7	6.7	0.0	20.0
		3%以上10%未満減少	16.8	26.7	21.2	10.3	13.3	0.0	25.0
		10%以上減少	50.3	10.0	42.4	48.3	73.3	100.0	55.0
	(今期) 前期と比べて	10%以上増加	4.1	3.4	6.1	6.9	0.0	0.0	5.0
景気の動向 自社の景気	(今期) 前期と比べて	上昇した	2.0	3.3	3.0	3.4	0.0	0.0	0.0
		やや上昇した	9.9	26.7	12.1	0.0	0.0	0.0	15.0
		横ばい	22.6	40.0	15.2	34.5	17.6	0.0	20.0
		やや下降した	18.5	20.0	24.2	20.7	11.8	4.5	25.0
		下降した	47.0	10.0	45.5	41.4	70.6	95.5	40.0
	(来期見込) 今期と比べて	上昇する	1.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雇用人員	(今期) 今期水準	過剰である	6.1	0.0	9.1	0.0	0.0	23.8	5.0
		やや過剰である	17.6	3.3	21.2	25.0	18.8	19.0	20.0
		適正である	58.1	56.7	60.6	60.7	74.9	38.2	60.0
		やや不足している	16.2	40.0	9.1	14.3	6.3	9.5	10.0
		不足している	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	5.0
	(来期予想) 来期水準	過剰となる	4.8	0.0	6.1	0.0	0.0	25.0	0.0
設備投資	(今期) 今期実績	設備投資した	24.1	33.3	24.2	22.2	18.8	19.0	22.2
		設備投資していない	75.9	66.7	75.8	77.8	81.2	81.0	77.8
	(来期以降) 計画(向こう1年)	〃を計画している	27.4	40.0	28.1	25.9	17.6	19.0	26.3
		〃を計画していない	72.6	60.0	71.9	74.1	82.4	81.0	73.7
資金繰り	(今期) 前年同期と比べて	楽になった	4.1	3.3	9.1	3.4	5.9	0.0	0.0
		やや楽になった	8.8	16.7	15.2	0.0	11.8	0.0	5.6
		横ばい	43.8	70.0	27.2	69.1	29.3	19.1	33.3
		やや苦しくなった	20.3	6.7	27.3	17.2	5.9	23.8	44.4
		苦しくなった	23.0	3.3	21.2	10.3	47.1	57.1	16.7
	(今期) 前期と比べて	楽になった	2.0	3.3	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0
原材料購入 購入価格、 仕入価格等	(今期) 前年同期と比べて	上昇した	8.3	0.0	18.2	7.1	0.0	9.5	11.8
		やや上昇した	30.3	50.0	21.2	21.4	31.3	33.3	23.5
		横ばい	49.7	46.7	54.5	60.8	56.1	38.2	35.3
		やや低下した	4.8	3.3	0.0	3.6	6.3	0.0	23.5
		低下した	6.9	0.0	6.1	7.1	6.3	19.0	5.9
	(今期) 前期と比べて	上昇した	9.0	3.3	18.2	7.1	0.0	9.5	11.8
購入価格、 仕入価格等	(今期) 前期と比べて	やや上昇した	29.2	46.7	15.2	25.0	33.3	33.3	23.5
		横ばい	50.0	50.0	60.5	53.6	46.7	38.2	41.2
		やや低下した	4.2	0.0	0.0	3.6	13.3	0.0	17.6
		低下した	7.6	0.0	6.1	10.7	6.7	19.0	5.9

【参考資料】

工業指標

(単位:件,人,万円)

区 分	24年	25年	26年	28年	29年
事業所数 (指数)	210 (100)	201 (95)	195 (92)	183 (87)	177 (84)
従業者数 (指数)	5,439 (100)	5,504 (101)	5,267 (96)	5,330 (97)	5,277 (97)
製造品出荷額等 (指数)	11,898,399 (100)	12,042,054 (101)	12,374,170 (103)	14,709,104 (123)	14,013,754 (117)

(指数:平成24年=100)

工業統計

商業指標

(単位:店,人,百万円)

区 分	26年	27年
商店数	1,414 (100)	1,428 (100)
従業者数	7,820 (100)	8,006 (102)
商品販売額	207,059 (100)	226,265 (109)

商業統計、経済センサス

月別観光入込数(高山市全域)

(単位:人)

	観 光 入 込 数			
	R3年	R2年	31年	30年
1月	68,000	439,000	388,000	378,000
2月	73,000	241,000	306,000	296,000
3月	131,000	133,000	263,000	288,000
4月		47,000	556,000	533,000
5月		19,000	592,000	515,000
6月		75,000	231,000	227,000
7月		86,000	281,000	243,000
8月		198,000	469,000	442,000
9月		227,000	343,000	297,000
10月		369,000	570,000	524,000
11月		324,000	435,000	401,000
12月		143,000	299,000	298,000
累 計	272,000	2,301,000	4,733,000	4,442,000

観光課資料

有効求人倍率(飛驒管内)

	有効求人倍率	
	R3年	R2年
1月	1.05	1.68
2月	1.11	1.38
3月	1.15	1.35
4月		1.21
5月		1.01
6月		1.00
7月		1.13
8月		1.09
9月		1.14
10月		1.12
11月		1.09
12月		1.12

高山公共職業安定所資料

月別観光入込数(高山地域)

(単位:人)

	観光入込数	
	R3年	R2年
1月	52,000	298,000
2月	54,000	155,000
3月	97,000	72,000
4月		23,000
5月		11,000
6月		48,000
7月		53,000
8月		120,000
9月		144,000
10月		298,000
11月		257,000
12月		119,000
累計	203,000	1,598,000

観光課資料